

園の体制

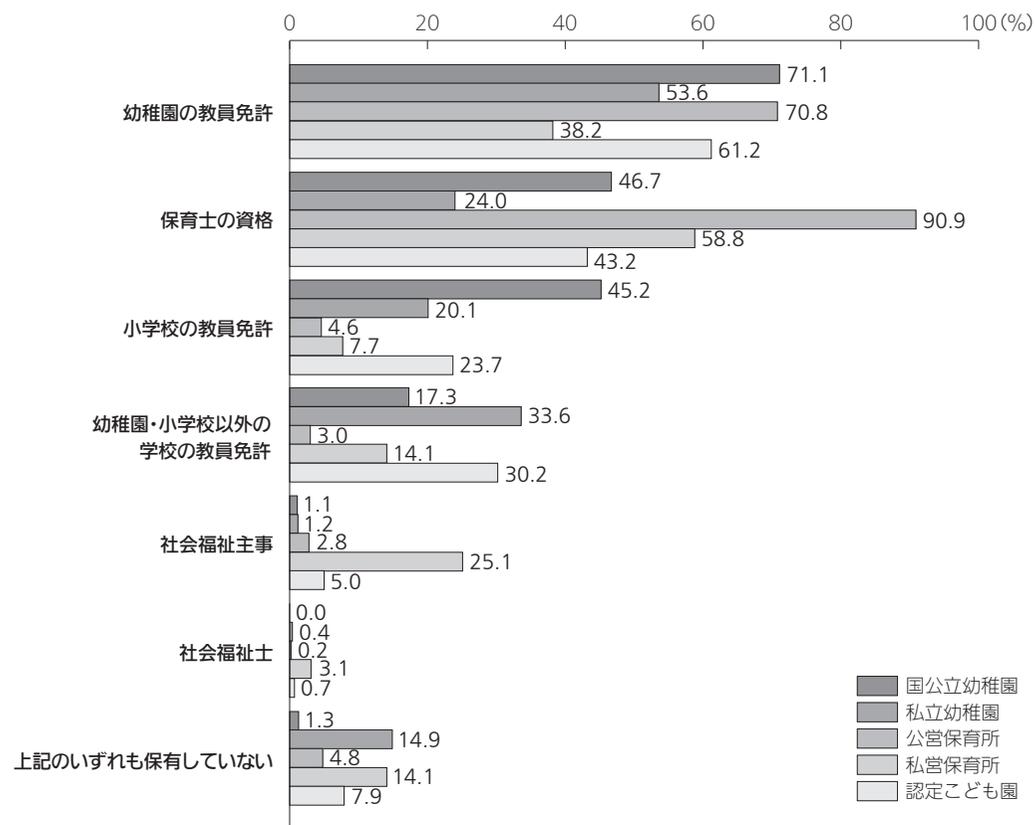
「幼稚園の教員免許」か「保育士の資格」をもっている園長が多い。保育者の雇用形態別でみると、国公立幼稚園と公営保育所の非正規雇用者率が高く、5割前後となる。また07/08年調査に比べ、私立幼稚園、公営・私営保育所での「10年以上」の保育経験年数をもつ保育者率が増えていることがわかる。

本節では、園長、保育者が有している資格や免許、園の保育者数、保育者の雇用形態、保育者の経験年数、担当別職員数に関する基礎データを概観していきたい。

園長の各種資格や免許の保有率を複数回答でたずねてみた。図1-2-1は園の区分別の数値である。国公立幼稚園の園長の7割が「幼稚園の教員免許」、4割5分が「保育士の資格」「小学校の教員免許」をもっている。

私立幼稚園の園長の5割が「幼稚園の教員免許」、3割が「幼稚園・小学校以外の学校の教員免許」、2割が「保育士の資格」「小学校の教員免許」をもっている。また1割が「上記のいずれも保有していない」ことがわかる。公営保育所では、「幼稚園の教員免許」が7割、「保育士の資格」が9割となる。私営保育所では、「保育士の資格」が6割弱である。さらに私立幼稚園と同様に、「上記のいずれも

図1-2-1 園長が保有する資格や免許（園の区分別）



注) 複数回答。

第1章 園の環境・体制・園児数

保有していない」が1割である。認定こども園の園長の6割が「幼稚園の教員免許」、4割が「保育士の資格」、3割が「幼稚園・小学校以外の学校の教員免許」をもっている。

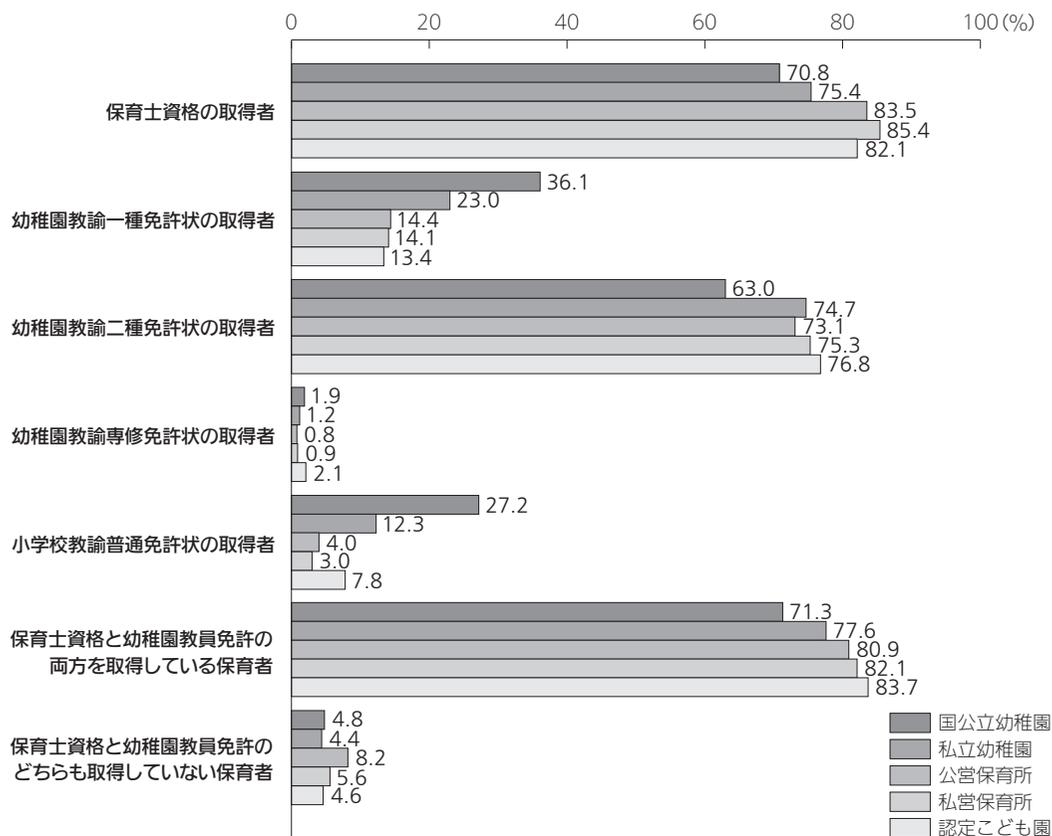
さらに、ここでは図表を省いたが、「幼稚園の教員免許」と「保育士の資格」の両方を保有している園長の比率をみると、公営保育所が7割、国公立幼稚園が4割5分、認定こども園が4割、私営保育所が3割5分、私立幼稚園が2割となっていた。

次に、園に占める各免許・資格を保有する保育者の比率をみていきたい（保育者数に記入のあった園のみを分析）。図1-2-2は園の区別にまとめたグラフである。どの区分の園でも、6割～8割の保育者が「保育士資格」「幼稚園教諭二種免許状」「保育士資格と幼稚園教員免許の両方」をもっている。「幼稚園教諭一種免許状」と「小学校教諭普通免

許状」はもっている保育者が少なく、国公立幼稚園では、それぞれ3割5分と3割弱である。ほかの園では1割未満か、1割～2割にとどまる。「保育士資格と幼稚園教員免許のどちらも取得していない保育者」はどの園でも1割未満である。

次に、各園に記入してもらった園の合計保育者数をみてみよう。記入のあった園の合計保育者数を「1～5人」～「31人以上」の7区分にした。図1-2-3からわかるように、国公立幼稚園の約9割が10人まで（「1～5人」+「6～10人」、以下同様）に、私立幼稚園の約8割が15人までに集中している。一方、公営保育所の保育者数は20人までが8割を占め、私営保育所の8割5分は6～25人である。認定こども園の保育者数は6～31人以上の6区分に、それぞれ1割～2割弱ずつ分散していることがわかる。さら

図1-2-2 各免許・資格を保有する保育者の比率（園の区別別）



注) 保育者数に記入のあった園のみを分析。

に合計保育者数の平均値をみると、幼稚園は国公立が6人、私立が11人で、保育所は公営が13人、私営が18人で、認定こども園は21人である。保育者数からある程度、園の規模を推測できる。

次に、雇用形態別の保育者の比率をみてみよう。記入のあった保育者合計数と、雇用形態別の内訳が合致した園のみを分析した。図1-2-4はその結果である。非正規雇用の保育者の比率をみると、幼稚園では、国公立が47.1%、私立が14.9%である。一方保育所では、公営が54.2%、私営が40.2%である。認定こども園は27.4%である。園の区分別に特徴をまとめると、1つ目は幼稚園より保育所のほうが非正規雇用者率が高いこと。2つ目は国公立幼稚園が私立幼稚園より、公営保育所が私営保育所より非正規雇用者率が高いこと。3つ目は認定こども園の非正規雇用

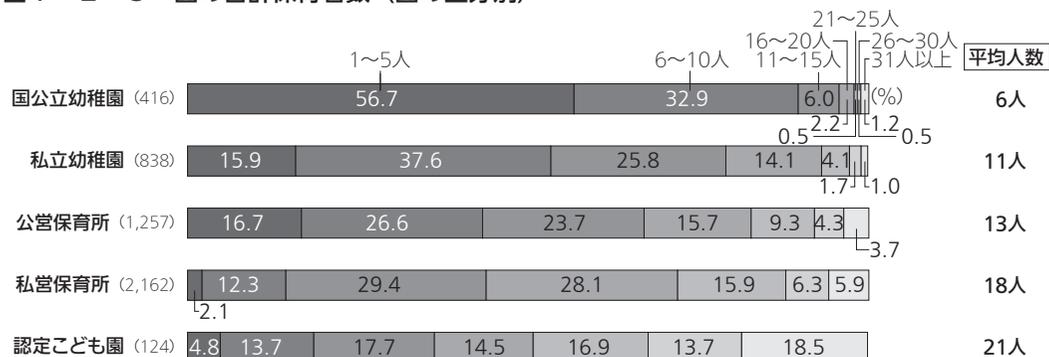
者率が国公立幼稚園・公・私営保育所より低いことである。国公立幼稚園と公営保育所の非正規雇用者率が高い背景には市区町村の財政が厳しいことがある。

ちなみに、図では省いたが、保育所については、08年調査では非正規雇用者率が46.7%で（公営：53.7%、私営：39.4%）、経年による変化は特にみられなかった。

非正規雇用者率が高いからと言って、質の高い幼児教育・保育を提供できないとは言えない。しかし、雇用形態が違うことにより、時間的な問題などで、なかなか園内や園外研修を受けられないこともあるだろう。したがって、正規・非正規雇用者率の適切なバランスを考える必要があるかもしれない。

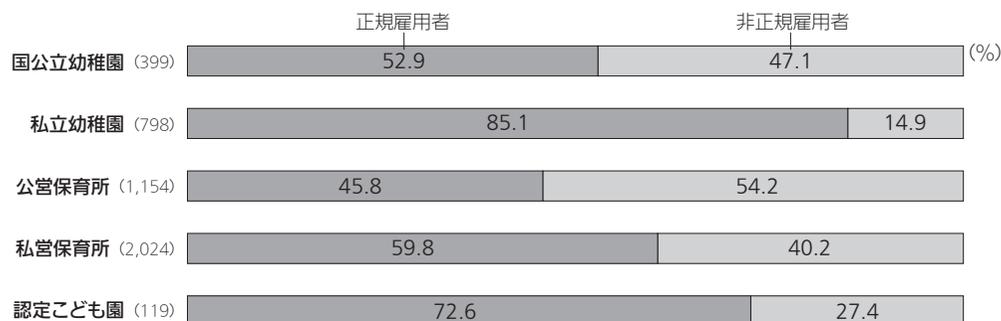
本調査では、保育者の経験年数（園での在職年数に限らず、保育者としての職務経験年数の合計）を、「2年未満」「2年以上5年未

図1-2-3 園の合計保育者数（園の区分別）



注1) 雇用形態や契約期間などを問わない園の保育者数の合計である。
 注2) 記入のあった保育者の合計数を「1~5人」から「31人以上」と7区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

図1-2-4 保育者に占める正規雇用者・非正規雇用者の比率（園の区分別）



注1) 各園の正規・非正規雇用者の比率を出し、その平均値を算出した。
 注2) ()内はサンプル数。

第1章 園の環境・体制・園児数

満」「5年以上10年未満」「10年以上」の4区分ごとにそれぞれの人数を記入してもらった。各区分の人数が園の合計保育者数に占める割合を算出したのが図1-2-5である。幼稚園と保育所は07/08年調査でもデータを取っていたので、合わせて経年による変化も確認できる。

概観すると、以下の特徴がある。1つ目は国立幼稚園と公営保育所では、保育経験年数が10年以上の保育者率が高いこと（12年調査→幼：44.7%、保：54.4%）。2つ目は私立幼稚園と認定こども園は「2年以上5年未満」～「10年以上」の各区分で2割～3割で、園内において保育経験年数の短い保育者も長い保育者もだいたい同じぐらいの割合でいること。3つ目は07/08年調査に比べ、私立幼稚園、公営・私営保育所での「10年以上」の保育経験年数をもつ保育者率が増えていることである。私立幼稚園では、07/08年調査の23.0%→12年調査の30.4%、公営保育所では、46.4%→54.4%、私営保育所では、32.4%→37.6%となっていた。

園内の保育者の保育経験年数が園内研修の内容や若手の育成、保育者同士の学び合いなどと関係しているため、正規・非正規雇用者

率と同様に、保育者の保育経験年数のバランスがとれていることが質の高い幼児教育・保育の提供、また園の運営上においてとても重要なことだと考えられる。

最後に、各担当別の職員数についてみてみよう。図1-2-6①～⑤は各担当別の職員数の比率を示した。担当によって、人数が非常に少なく、0人が占める割合の多いものもある。平均人数については精緻化した数値を出すため、小数点以下1位まで出していることをお断りしておきたい。

担当別の職員数を園の区分別に概観すると、次のような特徴がある。全体的にみると認定こども園が担当別の職員数が多く、私立幼稚園・私営保育所がそれにつき、国立幼稚園・公営保育所が少ないことがわかる。園の規模や認定こども園や公私、幼保といったそれぞれ園のもつ特性がこのような担当職員数の違いをもたらした可能性が高いのではないだろうか。たとえば、「主に子育て支援活動にかかわる保育者」や「事務職員」に関して認定こども園がほかの園より多いのは、認定こども園が子育て支援の役割を担っていること、幼稚園と保育所の両方の事務をやらなければいけないことと関係していると考えられる。

図1-2-5 保育経験年数別保育者の比率（園の区分別・経年比較）

		2年未満	2年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	(%)
国立幼稚園	07/08年調査 (170)	16.1	19.9	18.9	45.1	
	12年調査 (388)	14.6	18.1	22.7	44.7	
私立幼稚園	07/08年調査 (560)	20.4	30.3	26.2	23.0	
	12年調査 (774)	14.8	25.5	29.3	30.4	
公営保育所	07/08年調査 (760)	11.0	18.4	24.2	46.4	
	12年調査 (1,124)	8.5	14.8	22.3	54.4	
私営保育所	07/08年調査 (897)	16.4	24.7	26.4	32.4	
	12年調査 (1,917)	13.0	22.0	27.4	37.6	
認定こども園	12年調査 (115)	17.0	27.3	26.6	29.1	

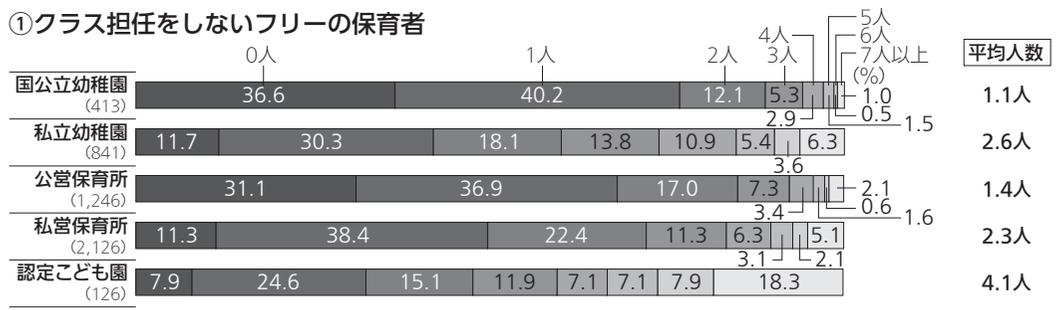
注1) 認定こども園については、12年調査がはじめての調査となるため、経年データなし。

注2) 各園の経験年数別の保育者比率を出し、その平均値を算出した。保育者合計数と保育者経験年数別の内訳が合致した園のみを分析。

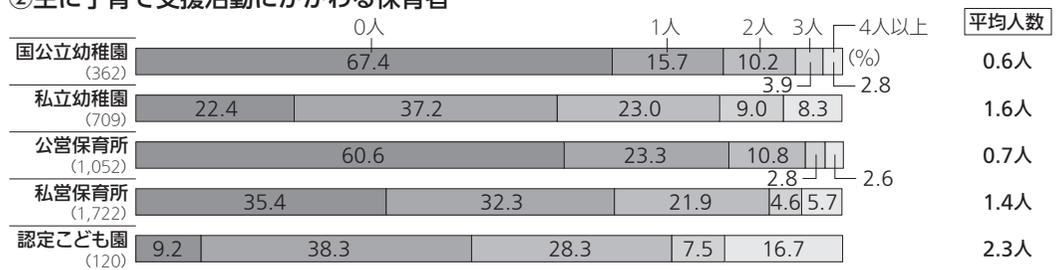
注3) ()内はサンプル数。

図1-2-6 担当別の職員数（園の区別別）

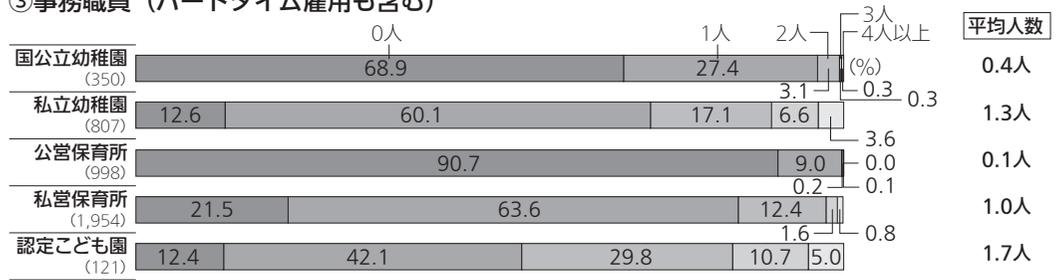
① クラス担任をしないフリーの保育者



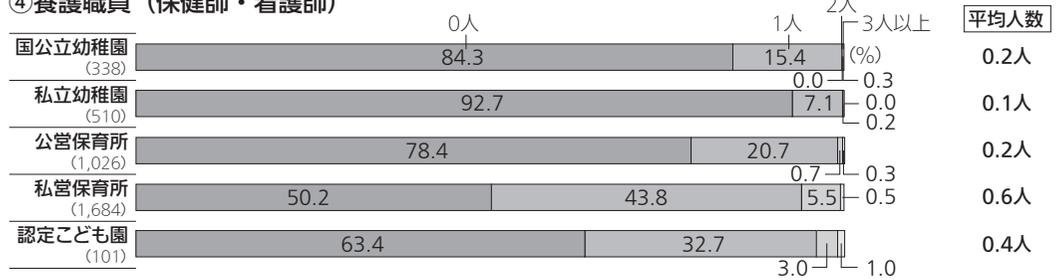
② 主に子育て支援活動にかかわる保育者



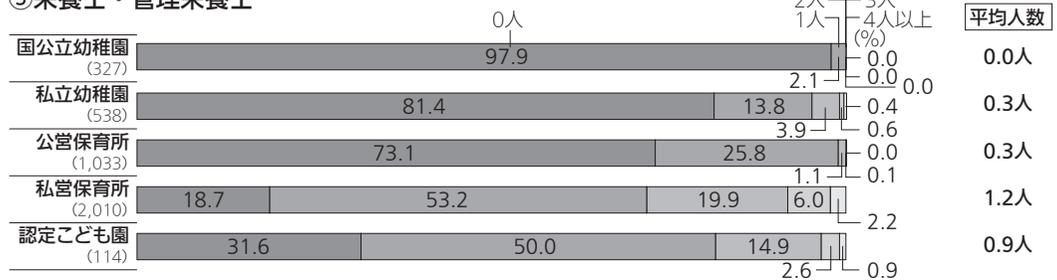
③ 事務職員（パートタイム雇用も含む）



④ 養護職員（保健師・看護師）



⑤ 栄養士・管理栄養士



注1) 担当別の職員数について記入のあった園のみを分析。
 注2) ()内はサンプル数。